



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 タクミナ
コード番号 6322 URL <https://www.tacmina.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 芝田 浩実

TEL 06-6208-3971

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,744	12.3	1,458	19.8	1,475	16.5	1,060	20.5
2022年3月期	8,676	4.9	1,217	44.7	1,266	49.6	880	49.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,163百万円 (25.3%) 2022年3月期 928百万円 (38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	146.82		12.4	11.4	15.0
2022年3月期	122.12		11.3	10.8	14.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,713	8,971	65.4	1,241.41
2022年3月期	12,092	8,117	67.1	1,125.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,971百万円 2022年3月期 8,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	899	429	330	3,614
2022年3月期	757	294	320	3,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		25.00	45.00	324	36.8	4.2
2023年3月期		20.00		30.00	50.00	361	34.1	4.2
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		44.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.6	1,150	21.2	1,160	21.4	820	22.7	113.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,728,540 株	2022年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	2023年3月期	501,440 株	2022年3月期	515,270 株
期中平均株式数	2023年3月期	7,222,197 株	2022年3月期	7,208,709 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,709	12.2	1,288	22.1	1,515	37.3	1,130	52.9
2022年3月期	8,653	4.9	1,055	35.2	1,103	40.9	739	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	156.45	
2022年3月期	102.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,412	8,557	63.8	1,183.35
2022年3月期	11,695	7,704	65.9	1,067.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,557百万円 2022年3月期 7,704百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
品目別売上・受注高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除以降は、社会経済活動との両立が進み、企業の設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や急激な円安進行の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内では、続くケミカル業界の設備投資需要に強く牽引され受注は好調に推移したため、売上を伸ばすとともに受注残高を大きく積み上げました。また、海外では、二次電池業界の設備投資が引き続き活発なことから、同業界向けの受注が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は、97億44百万円（前期比12.3%増）となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、仕入部材等の価格上昇の影響を一部受けたものの、売上増加に伴う増益等により吸収することができたため、売上総利益は44億81百万円（同10.2%増）と増加しました。また、企業活動の復調に伴う販売費及び一般管理費の増加を、売上総利益の増加により吸収することができたため、営業利益は14億58百万円（同19.8%増）、経常利益は14億75百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億60百万円（同20.5%増）となり、各利益についても過去最高を更新しました。

主な品目別販売実績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、従来は「定量ポンプ」として記載していた品目区分を、当社グループの主力製品である「スムーズフローポンプ」及び関連装置等については「高性能ソリューションポンプ」として、ソレノイド駆動ポンプやモータ駆動ポンプ等については「汎用型薬液注入ポンプ」として区分する方法に変更しており、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後の区分に基づいております。

<高性能ソリューションポンプ>

国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界が、二次電池市場や素材産業を中心とした収益源の多様化、高付加価値サービスの創出に向けた研究開発への注力などを背景に積極的な設備投資の姿勢を見せていることから、同製品群の販売は引き続き好調に推移しました。さらに、コロナ禍の収束を見据えた顧客動向により、特に塗工用途で環境負荷低減や自動化・効率化など、スムーズフローテクノロジーを駆使したソリューションの採用が広がりました。

海外市場では、韓国の二次電池業界における設備投資の動きが継続しており、「スムーズフローポンプ」の受注を着実に積み上げ、売上も好調を維持しました。また、米国においては、畜産業界向けの分析機器用に「スムーズフローポンプ」が標準採用され、安定した受注を確保し売上伸長に貢献しました。

以上の結果、高性能ソリューションポンプの売上高は、38億83百万円（前期比23.8%増）となりました。

<汎用型薬液注入ポンプ>

滅菌・殺菌業界向け及びプラント向けの水処理関連にコロナ禍からの需要回復がみられ、売上が増加しました。

以上の結果、汎用型薬液注入ポンプの売上高は、25億82百万円（前期比8.4%増）となりました。

<ケミカル移送ポンプ>

エア駆動式ポンプは大型のスポット案件が前期に比べ減少し、売上及び台数が微減となりましたが、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、国内外の製鉄プラント向けで受注を順調に伸ばし、売上が増加しました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、7億20百万円（前期比17.1%増）となりました。

<計測機器・装置>

部材納期の長期化に伴い売上への転化が遅れたことに加えて、プラント向けの大型のスポット案件が少なかったこともあり、低調に推移し売上が減少しました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、11億4百万円（前期比2.7%減）となりました。

<流体機器>

ケミカル業界向けの大型案件を受注したことにより、売上は増加しました。

以上の結果、流体機器の売上高は、4億56百万円（前期比8.9%増）となりました。

<ケミカルタンク>

滅菌・殺菌業界向けなどの水処理関連でソリューションタンクの販売が好調に推移しましたが、大型タンクなどのスポット案件が前期に比べ減少した反動から、売上が微減しました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、6億46百万円（前期比0.8%減）となりました。

<その他>

その他には、立会調整費やメンテナンス等の売上高及びその他（レストラン、フィットネス）の売上高が含まれております。その他の売上高は、3億50百万円（前期比4.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16億21百万円増加し、137億13百万円となりました。

流動資産は12億47百万円増加し、93億67百万円となりました。主な増加内訳は、現金及び預金の増加1億87百万円、売上債権の増加6億80百万円、棚卸資産の増加3億55百万円であります。

固定資産は3億73百万円増加し、43億45百万円となりました。増加内訳は、有形固定資産の増加1億52百万円、無形固定資産の増加17百万円、投資その他の資産の増加2億4百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億67百万円増加し、47億41百万円となりました。

流動負債は3億90百万円増加し、34億93百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の増加4億34百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億50百万円、未払法人税等の増加33百万円であります。

固定負債は3億76百万円増加し、12億48百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加3億50百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億54百万円増加し、89億71百万円となりました。主な増加内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益10億60百万円から配当金3億25百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加7億35百万円、その他有価証券評価差額金の増加31百万円、為替換算調整勘定の増加45百万円、退職給付に係る調整累計額の増加25百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.1%から65.4%へと1.7ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加し、36億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億42百万円増加し、8億99百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億47百万円、減価償却費2億30百万円、仕入債務の増加4億34百万円による資金の増加及び売上債権の増加6億74百万円、棚卸資産の増加3億54百万円、法人税等の支払3億64百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億35百万円支出が増加し4億29百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円による資金の増加及び有形固定資産の取得による支出2億21百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出2億51百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて10百万円支出が増加し、3億30百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払3億23百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	67.1%	65.4%
時価ベースの自己資本比率	70.7%	65.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.51年	0.45年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	558.95	364.25

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響は和らぎ、正常化へ向かうものと想定されますが、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や各国の金融引き締めに伴う影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況は続くものと判断しております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境については、足元では堅調に推移しており、期初における受注残高を国内外ともに大きく積上げていることなどから、次期の売上高については増加を予想しております。

一方で、次期以降もエネルギー資源や原材料価格の高騰及び部材調達納期の不透明な状況は続くものと想定しております。さらには、賃上げの実施を含む事業成長に向けた投資を大幅に拡大させるため、事業コストの上昇を見込んでおり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、以下のとおり、それぞれ減少を見込んでおります。

このような経営環境の中、顧客創造及び事業拡大に向けた積極投資を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

連結売上高	10,000百万円 (前期比 2.6%増)
連結営業利益	1,150百万円 (前期比 21.2%減)
連結経常利益	1,160百万円 (前期比 21.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	820百万円 (前期比 22.7%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

配当性向は30%~50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対処するため直近5年間の配当性向を参考に判断し、増配の継続に努めます。また、利益の向上を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用いたします。

当期末の一株当たり配当金につきましては、業績が好調に推移し、過去最高の売上高及び各利益を更新したことから、当初予想から5円増配の30円を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金20円を含め、計50円を予定しております。

また、次期の一株当たり配当金につきましても、当期増配後の水準を維持し、中間配当金25円、期末配当金25円の計50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社のIFRS適用についての動向を踏まえたうえで、対応の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,598,529	3,786,013
受取手形	398,755	502,708
売掛金	2,119,429	2,562,203
電子記録債権	1,085,199	1,218,500
商品及び製品	173,475	185,996
仕掛品	12,300	12,551
原材料及び貯蔵品	702,765	1,045,311
その他	32,172	57,899
貸倒引当金	△2,809	△3,451
流動資産合計	8,119,818	9,367,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,794	1,442,748
機械装置及び運搬具(純額)	123,726	108,981
土地	630,351	644,159
その他(純額)	158,485	174,628
有形固定資産合計	2,218,358	2,370,518
無形固定資産		
無形固定資産	147,133	164,518
投資その他の資産		
投資有価証券	976,420	1,164,836
繰延税金資産	342,878	346,039
退職給付に係る資産	56,501	47,230
その他	231,127	255,012
貸倒引当金	—	△2,164
投資その他の資産合計	1,606,928	1,810,954
固定資産合計	3,972,420	4,345,991
資産合計	12,092,239	13,713,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,827	874,784
電子記録債務	1,053,615	1,310,620
短期借入金	38,000	38,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	—
未払法人税等	206,668	239,702
賞与引当金	298,350	284,000
その他	458,997	746,145
流動負債合計	3,102,459	3,493,253
固定負債		
長期借入金	—	350,000
繰延税金負債	—	22,068
再評価に係る繰延税金負債	26,734	26,734
退職給付に係る負債	720,849	718,915
その他	124,590	130,960
固定負債合計	872,175	1,248,679
負債合計	3,974,634	4,741,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	751,559	759,219
利益剰余金	6,527,707	7,262,973
自己株式	△305,646	△297,549
株主資本合計	7,866,619	8,617,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,101	258,346
繰延ヘッジ損益	360	1,062
土地再評価差額金	30,438	30,438
為替換算調整勘定	19,277	65,016
退職給付に係る調整累計額	△26,192	△713
その他の包括利益累計額合計	250,985	354,149
純資産合計	8,117,604	8,971,791
負債純資産合計	12,092,239	13,713,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,676,443	9,744,697
売上原価	4,609,040	5,262,712
売上総利益	4,067,403	4,481,984
販売費及び一般管理費	2,849,513	3,023,148
営業利益	1,217,889	1,458,836
営業外収益		
受取利息	5,392	8,486
受取配当金	12,748	15,195
持分法による投資利益	460	1,640
為替差益	1,536	—
投資有価証券運用益	21,294	—
助成金収入	5,382	8,180
その他	4,518	4,071
営業外収益合計	51,332	37,573
営業外費用		
支払利息	1,353	1,767
為替差損	—	10,569
投資有価証券運用損	—	5,184
その他	1,590	3,171
営業外費用合計	2,944	20,693
経常利益	1,266,277	1,475,716
特別利益		
債務免除益	6,127	—
特別利益合計	6,127	—
特別損失		
特別功労金	23,567	—
減損損失	2,336	27,800
保険解約損	4,017	—
特別損失合計	29,921	27,800
税金等調整前当期純利益	1,242,483	1,447,915
法人税、住民税及び事業税	351,264	393,985
法人税等調整額	10,907	△6,413
法人税等合計	362,172	387,572
当期純利益	880,311	1,060,343
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	880,311	1,060,343

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	880,311	1,060,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,425	31,244
繰延ヘッジ損益	360	701
為替換算調整勘定	11,636	45,738
退職給付に係る調整額	15,121	25,479
その他の包括利益合計	48,543	103,164
包括利益	928,855	1,163,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928,855	1,163,507
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	743,677	6,011,635	△313,664	7,334,647
会計方針の変更による累積的影響額			△12,193		△12,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	892,998	743,677	5,999,441	△313,664	7,322,453
当期変動額					
剰余金の配当			△324,460		△324,460
親会社株主に帰属する当期純利益			880,311		880,311
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		7,882		8,113	15,995
土地再評価差額金の取崩			△27,585		△27,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,882	528,265	8,017	544,165
当期末残高	892,998	751,559	6,527,707	△305,646	7,866,619

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,676	—	2,853	7,641	△41,314	174,856	7,509,503
会計方針の変更による累積的影響額							△12,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,676	—	2,853	7,641	△41,314	174,856	7,497,310
当期変動額							
剰余金の配当							△324,460
親会社株主に帰属する当期純利益							880,311
自己株式の取得							△95
自己株式の処分							15,995
土地再評価差額金の取崩							△27,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,425	360	27,585	11,636	15,121	76,129	76,129
当期変動額合計	21,425	360	27,585	11,636	15,121	76,129	620,294
当期末残高	227,101	360	30,438	19,277	△26,192	250,985	8,117,604

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	751,559	6,527,707	△305,646	7,866,619
当期変動額					
剰余金の配当			△325,077		△325,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,060,343		1,060,343
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分		7,659		8,336	15,996
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,659	735,265	8,096	751,022
当期末残高	892,998	759,219	7,262,973	△297,549	8,617,641

	その他の 包括利益累計額						純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	227,101	360	30,438	19,277	△26,192	250,985	8,117,604
当期変動額							
剰余金の配当							△325,077
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,060,343
自己株式の取得							△239
自己株式の処分							15,996
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,244	701	—	45,738	25,479	103,164	103,164
当期変動額合計	31,244	701	—	45,738	25,479	103,164	854,186
当期末残高	258,346	1,062	30,438	65,016	△713	354,149	8,971,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242,483	1,447,915
減価償却費	213,948	230,517
減損損失	2,336	27,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200	2,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,350	△14,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,792	45,822
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,112	△1,771
受取利息及び受取配当金	△18,141	△23,681
支払利息	1,353	1,767
持分法による投資損益(△は益)	△460	△1,640
売上債権の増減額(△は増加)	△320,224	△674,256
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71,857	△354,863
仕入債務の増減額(△は減少)	121,525	434,463
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,612	32,539
その他	△43,958	91,423
小計	1,098,623	1,244,493
利息及び配当金の受取額	18,335	22,044
利息の支払額	△1,354	△2,470
法人税等の支払額	△358,511	△364,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,093	899,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,000	△117,300
定期預金の払戻による収入	86,000	105,300
有形固定資産の取得による支出	△121,324	△221,768
無形固定資産の取得による支出	△58,958	△48,234
投資有価証券の取得による支出	△141,435	△251,737
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資事業組合からの分配による収入	15,597	4,200
その他	—	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,121	△429,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	106,127	130,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△130,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	—	△350,000
自己株式の取得による支出	△95	△239
配当金の支払額	△323,914	△323,550
その他	△2,153	△6,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,036	△330,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,225	30,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,160	169,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,029	3,444,189
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,189	3,614,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国の在外連結子会社において、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを資産及び負債として認識することといたしました。

この結果、当連結会計年度の期首において、使用权資産及びリース負債がそれぞれ15,269千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125円37銭	1,241円41銭
1株当たり当期純利益	122円12銭	146円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	880,311	1,060,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	880,311	1,060,343
普通株式の期中平均株式数(株)	7,208,709	7,222,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

品目別売上・受注高

(1)売上高

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
高性能ソリューションポンプ	3,136	36.1	3,883	39.9	747	23.8
汎用型薬液注入ポンプ	2,383	27.5	2,582	26.5	199	8.4
ケミカル移送ポンプ	615	7.1	720	7.4	105	17.1
計測機器・装置	1,135	13.1	1,104	11.3	△30	△2.7
流体機器	419	4.8	456	4.7	37	8.9
ケミカルタンク	651	7.5	646	6.6	△4	△0.8
その他	335	3.9	350	3.6	15	4.5
合 計 (うち海外)	8,676 (1,505)	100.0 (17.4)	9,744 (1,635)	100.0 (16.8)	1,068 (130)	12.3 (8.7)

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度より品目区分を変更しております。この変更により、前連結会計年度の数値を、変更後の品目区分に基づき組み替えて表示しております。

(2)受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
高性能ソリューションポンプ	3,309	36.0	4,563	42.5	1,253	37.9
汎用型薬液注入ポンプ	2,514	27.4	2,621	24.4	107	4.3
ケミカル移送ポンプ	656	7.1	759	7.0	102	15.7
計測機器・装置	1,174	12.8	1,257	11.7	82	7.1
流体機器	518	5.7	428	4.0	△90	△17.4
ケミカルタンク	658	7.2	688	6.4	30	4.7
その他	347	3.8	425	4.0	78	22.5
合 計 (うち海外)	9,179 (1,493)	100.0 (16.3)	10,744 (2,093)	100.0 (19.5)	1,565 (600)	17.1 (40.2)
受注高						
高性能ソリューションポンプ	675	45.1	1,355	54.7	679	100.6
汎用型薬液注入ポンプ	212	14.2	232	9.4	20	9.6
ケミカル移送ポンプ	160	10.7	199	8.0	39	24.4
計測機器・装置	181	12.1	333	13.5	152	84.2
流体機器	161	10.8	132	5.4	△28	△17.6
ケミカルタンク	64	4.3	106	4.3	42	66.0
その他	42	2.8	117	4.7	74	176.2
合 計 (うち海外)	1,497 (253)	100.0 (16.9)	2,478 (711)	100.0 (28.7)	980 (458)	65.5 (180.8)
受注残高						

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度より品目区分を変更しております。この変更により、前連結会計年度の数値を、変更後の品目区分に基づき組み替えて表示しております。